

事務事業名	保育士修学資金貸付事業	事務事業No.	352 - 3
-------	-------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	保育課	保育給付係	主事	藤川 麻里子	課長	日高 政徳
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	5	安心して産み育てやすい環境づくり		
		基本事業	2	保育士の確保		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市保育士修学資金貸付金条例					
事業開始年度	平成29年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を図る。 貸付金額：1人あたり月額50,000円。ただし福岡県保育士修学資金貸付対象者は20,000円とする。					
対象	働きかける相手・もの	市内に住所を有する者又はその子等であり、県内の保育士養成施設に在学している学生。				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	学生に、修学資金の貸し付けを行うこと。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、保育士を確保することを目的とする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
貸付件数	件	件数	2	3	30
市報掲載（年1回）	回	掲載件数	1	1	1

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	市内私立保育所等への就職者	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	全員の就職	7	10	4
説明	貸付を受けた学生のうち卒業年度が同じ者の卒業後の4月就職者	方向性	達成目標年度	実績	71.43%	70.00%
		維持	毎年度	達成率		
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!
				達成率		
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!
				達成率		

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 3	民生費	
	大 2	保育士確保対策事業費	中 2	修学資金貸付金事業	
			目 1	児童福祉総務費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.09 人 738	0.08 人 625	投入人員及び貸付件数の減による	0.14 人 1,094
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	人 人	人 人		人 人
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.24 人 632	0.24 人 638		0.24 人 638
人件費計(A)	1,370	1,263	1,732		
事業費	直接事業費(B)	7,361	4,175	27,060	
	総事業費(A+B)	8,731	5,438	28,792	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費	7	7	20	
	貸付金	7,340	4,150	27,000	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	一般財源	8,731	5,438	28,792	
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	保育の実施主体である市として、保育士の確保を行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	貸付業務は民間でも行われているが、本事業は営利が目的ではなく、保育士確保が目的の為、行政で行うことが相応しい。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	対象学生であれば、誰でも申請することが出来る。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	事業開始時点と比較すると、申請者とのやり取り(申請書類の説明、契約書類の送付等)が省力化できているため。
	負担割合の適正化	適正	保育士養成を目的としている為、貸付金を無利子とすることで、修学援助に貢献できる。
	手段の最適性	最適	保育士確保を目的とした、保育士志望の学生対象の事業は他にない為、必要である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	未利用児童の解消には至っていないが、借受者の離職防止には有効である。
	上位施策への貢献度	貢献できた	修学資金を貸し付ける事により、申請した学生の修学援助となり、卒業後は市内の保育所等に就職するため、保育士が確保され未利用児童の解消につながっており、子育て支援の推進に貢献している。
	事業継続の有効性	ある	依然として未利用児童は存在するので、その減少に向けて必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図るとともに、各保育士養成施設等へも周知依頼をするなど認知度を高める。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

広報への掲載による周知、保育士Web説明会における周知を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】今年度は、7名が就職したことにより、新たに保育士が確保ができ、未利用児童の解消につながっている。

【課題】就職後に転職する等、貸付金を返還することとなる申請者が増えており、その手続きに必要な事務量も併せて増加している。一方、新規貸付者数は減少傾向にある。貸付金である旨の周知や、制度を必要とする人への適切な周知等、再度、事業の認知度を高める周知方法を検討し申請者が増えるよう努める。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
休・廃止	⑦	⑥				
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
	コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
返還する申請者が増えていることや新規申請者が減少している状況をふまえ、事業の認知度を高めるため、貸付金である旨の周知や、制度を必要とする人への適切な周知等、本事業の周知方法を検討する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
これまでの貸付実績等を踏まえ予算の確保に努める。

評価変更理由
「⑤コスト・成果ともに現状維持」とする。ただし、保育士そのものの人数を増やすことが目的なのか、市内で働く保育士を増やすことが目的なのか、が不明確になっている。様々な角度から事業が有効であるか、手段が適切であるかを検討することを条件とする。